



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年4月27日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 竹見 嘉洋 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	12,501	0.7	1,663	△19.1	1,652	△19.5	873	△33.3
2022年3月期	12,409	△4.3	2,054	△12.3	2,052	△12.7	1,309	△15.5

(注) 包括利益 2023年3月期 949百万円 (△31.8%) 2022年3月期 1,391百万円 (△14.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	35.11	—	8.5	13.0	13.3
2022年3月期	52.66	—	13.9	16.9	16.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

(注) 2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	12,963	10,931	81.1	422.63
2022年3月期	12,440	10,371	80.5	402.52

(参考) 自己資本 2023年3月期 10,509百万円 2022年3月期 10,009百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	1,803	△747	△495	7,851
2022年3月期	1,850	△784	△301	7,290

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00	372	28.5	4.0
2023年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	397	45.6	3.9
2024年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		38.2	

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,320	6.5	1,665	0.1	1,675	1.4	1,040	19.1	41.83

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	28,057,400株	2022年3月期	28,057,400株
② 期末自己株式数	2023年3月期	3,191,062株	2022年3月期	3,191,062株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	24,866,338株	2022年3月期	24,866,338株

（注）2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	9,172	△0.1	1,076	△26.5	1,203	△20.7	702	△33.4
2022年3月期	9,180	△3.5	1,464	△9.2	1,517	△8.2	1,054	△8.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
2023年3月期	円 銭 28.23	円 銭 —
2022年3月期	円 銭 42.41	円 銭 —

（注）2021年10月1日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。これに伴い前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年3月期	11,020	9,635	9,635	87.4	87.4	387.51	
2022年3月期	10,862	9,306	9,306	85.7	85.7	374.28	

（参考）自己資本 2023年3月期 9,635百万円 2022年3月期 9,306百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、ウクライナ情勢の悪化に伴うエネルギー、原材料等資源価格の高騰や、乱高下を伴う円安の進行等から物価上昇傾向にあり、経済活動への悪影響が懸念される状況が続いております。新型コロナウイルス感染症については、感染の再拡大はあったものの、全体に沈静化し、社会生活は平常化が進みました。

インターネット関連業界においては、感染症の沈静化に伴うオフィス回帰の動きもあり、テレワークへの関心は相対的に低下しました。しかしながら、コロナ環境下で広まったデジタルトランスフォーメーション（DX）への関心は依然高く、ビジネスモデルの変革や販売、効率化等、多くの側面において関連するサービスが注目されています。他方半導体の不足に伴うハードウェアの価格上昇や電気料金値上げの影響から、IT関連サービスにおいてもコスト対応が課題となっております。

こうした環境下、当社グループは動画ソリューション事業において、各種イベントのインターネットライブ配信や、社内情報共有・教育等のオンデマンド動画配信ニーズに対応し、主力サービスである「ライブ中継サービス」や「J-Stream Equipmedia」、コンテンツ配信サービスに関連するシステム開発、運用受託等を中心に提供を進めました。また、業界内での繋がりを通じ、情報通信業界の将来に向けた研究開発、実証実験等の取組にも積極的に参画を進めました。

販売面においては、戦略市場を医薬業界のEVC（Enterprise Video Communication）領域、金融およびその他の業種のEVC領域、放送業界を中心としたOTT領域、と3区分して営業活動を展開しました。

EVC領域（医薬）においては、コロナ環境下で推進されたDX（デジタルトランスフォーメーション）シフトは継続しております。Web講演会用途のライブ配信売上や、講演会への集客等の売上は全体に底堅く推移しましたが、業界全体において一律に積極的展開をするような状況にはなく、顧客製薬企業によって、取組姿勢に差異が見られます。また、コストコントロールを重視する動きは業界全体に広がっており、特に日本の医薬品市場の成長が諸国のそれを下回る状況が続いている中、外資系の企業において積極的な動きが先行する状況となっております。

こうした環境下において、当社の主要顧客である企業においてもイベント実施の絞り込みの動きがありました。WEB講演会関連のデータ分析ツールとして提供している「WebinarAnalytics」や、集客等マーケティング施策についての展開を進めた結果、前年実績を上回る顧客も確保できましたが、取引額の大きい顧客の販促活動抑制が全体の売上実績に大きく影響する結果となりました。この領域全体での売上は、ライブ配信、関連するWEBや映像制作等のサービス全般において、前年には及ばない結果となりました。

金融その他業種のEVC領域においては、コロナ禍の沈静化が企業活動の各側面におけるリアルへの回帰を後押ししましたが、販売促進のためのウェブセミナー、企業や団体内での教育・情報共有に向けた動画の利用は底堅く推移しました。これに伴い、主力サービスである「J-Stream Equipmedia」や「J-Stream CDNext」等のネットワーク関連のサービス売上は順調に推移しました。バーチャル株主総会については、コロナ禍以前に比べれば飛躍的に多数の企業が実施するようになったものの、発行企業の運営負担や実参加を望む株主への配慮も強く見られました。取扱件数は増加したものの、システム化の進行に伴いWEB制作等当社の担当する領域が相対的に狭まったことが単価の下落につながり、想定したほどの売上規模には至りませんでした。映像制作についても期末の駆け込みの需要が乏しく、前年を下回りました。しかしながら、この領域全体ではネットワーク関連売上を中心に前年を上回る結果となりました。

OTT領域においては、放送業界におけるコンテンツ配信向けシステム開発、ウェブサイト運用や関連するWEB制作業務、配信ネットワーク売上が中心となりました。

キー局を中心とした放送業界におけるコンテンツ配信サイトシステムやサイト運用、配信ネットワーク売上、といった継続的な売上に加え、専門チャンネル事業者や放送局向けシステム開発、リアルコンテンツのWEBプロモーション関連のWEB広告や関連するWEB制作において比較的大口の開発納品を実施できた結果、堅調な推移となりました。連結子会社においても放送局向けに大口の機器売上があり、累計でも前年度を上回る水準の推移となりました。

費用面においては、サービス開発推進に伴い業務委託費用支出が増加した他、システム開発系の売上が増加したことに伴い外注費が増加しました。開発体制充実のための社内制度の充実と採用施策の強化を継続的に行っており、従業員増に伴い労務費が増加しました。販売費及び一般管理費については、採用の推進に伴い求人費が増加しましたが、社内システム開発が一巡したこともあり特段の増加要因はなく、前年をやや上回る程度の実績となりました。

また、第4四半期連結会計期間において、当社グループが保有する「投資有価証券」に区分される保有有価証券のうち、時価が著しく下落し、その回復の見込みがないと判断したものについて、減損処理による投資有価証券評価損

205百万円を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高12,501百万円（前年同期比0.7%増）、連結営業利益1,663百万円（前年同期比19.1%減）、連結経常利益1,652百万円（前年同期比19.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益873百万円（前年同期比33.3%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は12,963百万円となり、前連結会計年度末に比べ523百万円増加いたしました。このうち流動資産は10,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ357百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産が減少したものの、預け金が増加したことによるものであります。

また、固定資産は2,402百万円となり、前連結会計年度末に比べ166百万円増加いたしました。これは主に投資有価証券が減少したものの、ソフトウェアが増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は2,032百万円となり、前連結会計年度末に比べ35百万円減少いたしました。これは主に未払金が増加したものの、買掛金、未払法人税等及び未払消費税等が減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,931百万円となり、前連結会計年度末に比べ559百万円増加いたしました。これは主に剰余金の配当により372百万円減少したものの、親会社株主に帰属する当期純利益873百万円を計上したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ560百万円増加し、7,851百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,803百万円の収入（前年同期比2.5%減）となりました。これは主に法人税等の支払額が640百万円あったものの、税金等調整前当期純利益1,446百万円の計上、減価償却費579百万円の計上などの資金の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、747百万円の支出（前年同期比4.7%減）となりました。これは主に有形及び無形固定資産の取得による支出が643百万円、投資有価証券の取得による支出が104百万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、495百万円の支出（前年同期比64.5%増）となりました。これは主に配当金の支払額が372百万円、リース債務の返済による支出が104百万円あったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の流行以降、DXによる産業構造の変化は著しいものがあります。アフターコロナ環境においては、コロナ環境下でのWEB関連施策によって得られた知見を活かし、リアルとのハイブリッドな形で事業展開を行うことが前提となると考えられます。

当社グループでは、医薬関連企業へのマーケティングを中心としたサービス提供、その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーション（EVC：Enterprise Video Communication）に向けた動画ソリューションの開発・提供、拡大が見込まれる放送同時配信関連市場や各種のコンテンツを提供する放送局・コンテンツ事業者に向けた配信基盤やソリューションの提供の3つを軸として市場認識とサービス構成をしております。これら3つの市場各々に向けて、DXの目的達成に最適化されたソリューションや、リアルと合わせたユーザー体験の高レベル化、DXを前提としたセキュリティ強化等、安定して成果を挙げることにつながるソリューションを提供し、業容の拡大に努めてまいります。

医薬関連企業に向けては、リアルとデジタルの差をなくすエンドユーザー体験を提供し、より効果的な情報発信と成果の獲得を支援できる企業となることを目指します。

大きな需要のある製薬企業によるWeb講演会ライブ配信領域では、サービス品質の向上とコストの軽減を両立し、医師と企業のコミュニケーションにおける課題を確認、改善につなげられる機能の開発提供を進めます。集客や製薬企業のおウンドメディアへの送客、カスタマーエクスペリエンスの改善や実績データ分析、新しい開催スタイルのイベントへの最適なソリューション提供を通じて、デジタルマーケティングのより上流工程への関与を深め、製薬企業・医師双方にとっての次世代のMedical DXパートナーとなるべく事業を展開します。

その他事業会社のビジネス全般における動画コミュニケーションにおいては、動画を活用する企業と担当者にとってのベストソリューションパートナーを目指します。

企業の販売・営業、マーケティング、業務プロセス、組織、会計、社員教育等すべてのシーンにおいてICT化が進行し、動画の利用される場面が拡大していることを捉え、顧客企業の担当者の活動や、社内の事業プロセスに必要とされるリソースとソリューションを提供します。特に市場規模の大きいセミナー／イベント用途の動画利用に適したサービスを展開、機能強化を続けるほか、株主総会、IRや学会等、個別の利用シーンに合わせたメニューの整備を進めます。同時に、リテラシーの高い顧客企業が、動画の内製を進めることを支援するサービスを構築し、より広い顧客層の獲得を図ります。販売面においては、パッケージ化されたサービスを中心に、パートナーを通じた販売ルートの拡充にも注力します。

放送局・コンテンツ事業者に向けては、コロナ禍も後押しとなったネット配信を拡大する大きな流れや、コンテンツ・インフラ両面でのグローバルプレイヤーの存在感の増大、競合環境の激化に伴うマネタイズニーズの増加等への対応を実現する、動画ビジネスにおけるトータルテックパートナーを目指します。

大規模配信、サイト運用等を総合的に担当するキー局等に向けては、マルチCDN等を利用した配信品質の向上や、安定したサイト運用体制の提供を行い、既存顧客の維持に加えて、新規顧客へのサービス導入を図ります。BS/CS局や、スポーツ、各種公営競技等コンテンツを保有するコンテンツ事業者向けには、コンテンツ配信用のCMSや課金機能など、動画配信だけでなく、海外SaaSを利用した動画配信とも組み合わせることで利用できる各種の機能・ソリューションを提供することを通じて顧客獲得を図ります。

2024年3月期については、これら基本戦略の下で経営を進めてまいります。

投資、支出面においては、更にスピードを増してニーズに対応するとともに、需要の拡大に応える案件対応能力、開発能力、バックオフィス能力等、企業体制をより充実させていくことが重要な課題であると認識しております。こうした方面への投資を効率的に行うと同時に、M&Aを通じた事業領域の強化、拡大の機会を積極的に追求します。

以上の状況を踏まえ、2024年3月期の連結業績予想を次のとおり公表いたします。引き続き動画を利用したコミュニケーションの活発化に貢献し、コーポレートメッセージである「もっと素敵なお伝え方を。」の体現を追求します。

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	13,320	1,665	1,675	1,040
前期増減(%)	+6.5%	+0.1%	+1.4%	+19.1%
前期比増減額	+818	+1	+22	+167

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の最重要課題のひとつとして位置づけております。当期は、期初の通期予想を下回る売上利益とはなりましたが、配当に関しましては、過去の支払実績を踏まえ、安定性と継続性に配慮して、期初の予想通り実施することといたしました。2022年4月27日に公表しましたとおり、1株当たり期末配当を16円とする旨を、2023年5月16日開催の取締役会で株主総会に上程する議案として付議する予定であります。

2024年3月期におきましても、当社の財務体質を鑑み、事業拡大への投資の水準を踏まえつつも、過去の支払実績を前提に、安定性・継続性に配慮し積極的に実施する、という基本方針を設定し、利益還元を進めてまいります。期末配当金は1株当たり16円を予定しています。

２．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

３．連結財務諸表及び主な注記

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,290,446	5,051,030
受取手形、売掛金及び契約資産	2,429,338	2,212,228
仕掛品	151,848	118,080
預け金	—	2,800,000
その他	334,690	380,859
貸倒引当金	△2,626	△1,059
流動資産合計	10,203,697	10,561,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,079	366,279
減価償却累計額	△201,087	△229,706
建物及び構築物（純額）	155,991	136,572
工具、器具及び備品	746,417	824,617
減価償却累計額	△528,701	△576,221
工具、器具及び備品（純額）	217,715	248,395
リース資産	392,517	330,346
減価償却累計額	△204,713	△176,218
リース資産（純額）	187,804	154,127
建設仮勘定	—	4,053
有形固定資産合計	561,511	543,149
無形固定資産		
のれん	221,791	143,459
ソフトウェア	1,000,961	1,223,325
その他	6,918	7,036
無形固定資産合計	1,229,671	1,373,821
投資その他の資産		
投資有価証券	105,349	4,311
敷金	187,996	187,609
繰延税金資産	97,233	178,653
その他	60,783	123,247
貸倒引当金	△6,218	△7,939
投資その他の資産合計	445,144	485,882
固定資産合計	2,236,327	2,402,853
資産合計	12,440,025	12,963,992

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	51,574	14,125
1年内返済予定の長期借入金	1,686	—
未払金	676,207	735,930
リース債務	82,300	75,505
未払法人税等	356,664	291,083
未払消費税等	135,635	102,447
賞与引当金	87,749	124,484
その他	434,425	475,324
流動負債合計	1,826,243	1,818,902
固定負債		
リース債務	127,292	97,239
退職給付に係る負債	18,696	19,886
資産除去債務	96,243	96,696
固定負債合計	242,231	213,822
負債合計	2,068,474	2,032,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	3,899,515	3,899,515
利益剰余金	4,232,907	4,732,971
自己株式	△306,115	△306,115
株主資本合計	10,008,686	10,508,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	457	430
その他の包括利益累計額合計	457	430
非支配株主持分	362,406	422,084
純資産合計	10,371,550	10,931,266
負債純資産合計	12,440,025	12,963,992

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	12,409,438	12,501,233
売上原価	7,094,459	7,514,135
売上総利益	5,314,979	4,987,097
販売費及び一般管理費	3,260,466	3,324,017
営業利益	2,054,512	1,663,080
営業外収益		
受取利息	3	11,304
違約金収入	885	3,069
保険配当金	—	1,981
その他	3,861	2,083
営業外収益合計	4,750	18,438
営業外費用		
支払利息	3,785	3,339
為替差損	3,163	18,913
その他	147	6,336
営業外費用合計	7,096	28,589
経常利益	2,052,166	1,652,929
特別損失		
固定資産除却損	870	1,350
投資有価証券評価損	—	205,419
特別損失合計	870	206,770
税金等調整前当期純利益	2,051,296	1,446,159
法人税、住民税及び事業税	621,613	577,638
法人税等調整額	38,083	△81,408
法人税等合計	659,696	496,230
当期純利益	1,391,599	949,928
非支配株主に帰属する当期純利益	82,257	76,868
親会社株主に帰属する当期純利益	1,309,342	873,059

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	1,391,599	949,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	248	△26
その他の包括利益合計	248	△26
包括利益	1,391,847	949,901
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,309,590	873,033
非支配株主に係る包括利益	82,257	76,868

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０２１年４月１日 至 ２０２２年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	3,089,509	△306,115	8,865,288
会計方針の変更による累積的影響額			△4,312		△4,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,182,379	3,899,515	3,085,196	△306,115	8,860,975
当期変動額					
剰余金の配当			△161,631		△161,631
親会社株主に帰属する当期純利益			1,309,342		1,309,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	1,147,710	—	1,147,710
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,232,907	△306,115	10,008,686

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	208	208	293,829	9,159,327
会計方針の変更による累積的影響額				△4,312
会計方針の変更を反映した当期首残高	208	208	293,829	9,155,014
当期変動額				
剰余金の配当			△13,680	△175,311
親会社株主に帰属する当期純利益				1,309,342
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	248	248	82,257	82,505
当期変動額合計	248	248	68,577	1,216,536
当期末残高	457	457	362,406	10,371,550

当連結会計年度（自 ２０２２年４月１日 至 ２０２３年３月３１日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	3,899,515	4,232,907	△306,115	10,008,686
当期変動額					
剰余金の配当			△372,995		△372,995
親会社株主に帰属する当期純利益			873,059		873,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	500,064	—	500,064
当期末残高	2,182,379	3,899,515	4,732,971	△306,115	10,508,751

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	457	457	362,406	10,371,550
当期変動額				
剰余金の配当			△17,190	△390,185
親会社株主に帰属する当期純利益				873,059
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△26	△26	76,868	76,841
当期変動額合計	△26	△26	59,677	559,716
当期末残高	430	430	422,084	10,931,266

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,051,296	1,446,159
減価償却費	536,090	579,670
のれん償却額	84,182	78,331
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24,233	36,735
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,754	152
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,258	1,190
受取利息及び受取配当金	△41	△13,336
支払利息	3,785	3,339
有形及び無形固定資産除却損	870	1,350
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	205,419
売上債権の増減額 (△は増加)	385,739	217,110
棚卸資産の増減額 (△は増加)	36,513	88,973
その他の資産の増減額 (△は増加)	△128,391	△157,543
仕入債務の増減額 (△は減少)	42,283	△37,449
未払金の増減額 (△は減少)	△74,343	△21,294
その他の負債の増減額 (△は減少)	△123,558	3,815
その他	7,507	939
小計	2,798,203	2,433,566
利息及び配当金の受取額	41	13,336
利息の支払額	△3,785	△3,339
法人税等の支払額	△945,888	△640,004
法人税等の還付額	2,039	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,850,610	1,803,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△222,902	△130,388
無形固定資産の取得による支出	△446,332	△512,650
敷金及び保証金の差入による支出	△253	—
敷金及び保証金の回収による収入	17,055	387
投資有価証券の取得による支出	△101,000	△104,420
資産除去債務の履行による支出	△30,791	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△784,222	△747,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△10,750	△1,686
リース債務の返済による支出	△116,201	△104,902
配当金の支払額	△160,905	△372,124
非支配株主への配当金の支払額	△13,680	△17,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	△301,537	△495,903
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	764,850	560,583
現金及び現金同等物の期首残高	6,525,595	7,290,446
現金及び現金同等物の期末残高	7,290,446	7,851,030

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
1株当たり純資産額	402円52銭	1株当たり純資産額	422円63銭
1株当たり当期純利益	52円66銭	1株当たり当期純利益	35円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,309,342	873,059
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,309,342	873,059
期中平均株式数(株)	24,866,338	24,866,338
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。